

けんちょう

材料

(4人分)

豆腐	1丁
油揚げ (短冊切り)	1/2枚
里芋 (半月切り)	4個
大根 (いちょう切り)	中1/5本
人参 (いちょう切り)	中1/4本
油	小さじ1/2
だし汁	適量
砂糖	大さじ1/2
こいくちしょうゆ	大さじ1
みりん	小さじ1/3

作り方

1. 豆腐は崩して水気を切っておく。
2. 鍋に油を入れて火にかけ、豆腐を炒める。
3. 大根、人参を加えさらに炒める。
4. だし汁をひたひたに入れ調味料を入れる。里芋、油揚げを入れて煮る。



山口県内各地で食べられている、大根と人参、豆腐を煮た料理です。地域や家庭によって、鶏肉や油揚げ、椎茸、芋など様々な食材が使われます。

由来

由来には、「長崎けんちえん説」と「鎌倉建長寺説」があります。「長崎説」は千切りにした野菜と豆腐を炒めたものを汁物、蒸し物などにしたもの。これは、江戸以降のもので、法事など特別な日の料理です。「建長寺説」は野菜と崩した豆腐を炒めた汁物です。鎌倉時代のもので、日常的な料理です。下関の「けんちょう」は日常の食であり、「建長寺説」が由来です。下関は交易の拠点だったので、当時、建長寺ゆかりの僧侶も立ち寄ったことでしょう。

(下関短期大学 下関「食」ゼミ)

ちしゃなます

材料

(4人分)

かきちしゃ (サニーレタス) 120g	
ちりめんじゃこ	16g
味噌	大さじ1
砂糖	大さじ1と2/3
酢	大さじ1/2強

作り方

1. ちしゃは洗って手でちぎり、さっと水に放してあくを取り、水気をとる。
2. ちりめんじゃこを茹でて、冷ましておく。
3. 1と2を調味料であえる。



戦時中、中国東北部 (旧満州) に「ちしゃなます」という山口県人会がありました。新鮮なチリメンチシャに酢メや焼いたイワシ、サバなどを入れ、酢味噌で和えた清々しい思い出の味が、遠地の人々に故郷を偲ばせたのでしょう。チシャは包丁で切ると味を損ねるので、水洗いしたら必ず手でちぎり、食べる直前に和えるのがコツです。イリコ (煮干し) を香ばしく炒ってすり鉢ですり、味噌と合わせることもあります。

「かきちしゃ」とは

「かきちしゃ」は、下関の伝統野菜として古くは家庭の庭先に植えられていた野菜です。ちしゃの葉を下からどんどん摘んでは出荷していきます。この「摘む」ということを方言で『かぐ』と言い、『かいで』いく「ちしゃ」=「かきちしゃ」という名前になったといわれています。



(JA全農やまぐちホームページより引用)

いとこ煮

材料

(4人分)

白玉もち	80g
小豆 (乾)	80g
水	200ml
砂糖	40g
塩	少々



作り方

1. 白玉もちを茹でる。
2. 小豆を洗い、鍋にひたひたの水（分量外）と小豆を入れ、火にかけ一度沸騰させて、ざるにあげる。
3. 鍋に2の小豆と分量の水を入れ、火にかけ、あくを取りながら、小豆の皮をやぶらないようにゆっくり煮る。やわらかくなるまでに水気が飛ぶようなら、さし水を加える。
4. 小豆がやわらかくなったら、砂糖・塩で味付けし、白玉もちを加え、仕上げる。

いとこ煮は、喜びや悲しみごとにつけ食卓にのぼる料理です。山口県では山陰と山陽で違いがあり、萩などの山陰側は汁気が多く、山陽側は煮詰めてつくられます。地域や家庭によって芋、ごぼう、大根、人参や時には豆腐が入るものもありますが、小豆と白玉団子は必ず入ります。小豆は切腹しないようにゆっくり煮て、白玉団子はお祝いのときは紅白、仏事には白や緑を入れます。

由来

おい（甥）に入れて煮る（似る）ところから、いとこ煮と名付けられました。また毛利藩主が春秋2回重臣を集めてねぎらう時、質素儉約を旨としてこの料理がふるまわれ、その遺徳をしのんで遺徳煮と呼ばれ、それが「いとこ煮」となったともいわれます。各地の農業事始めに「おこ煮」としてもつくられています。



わかめむすび

材料

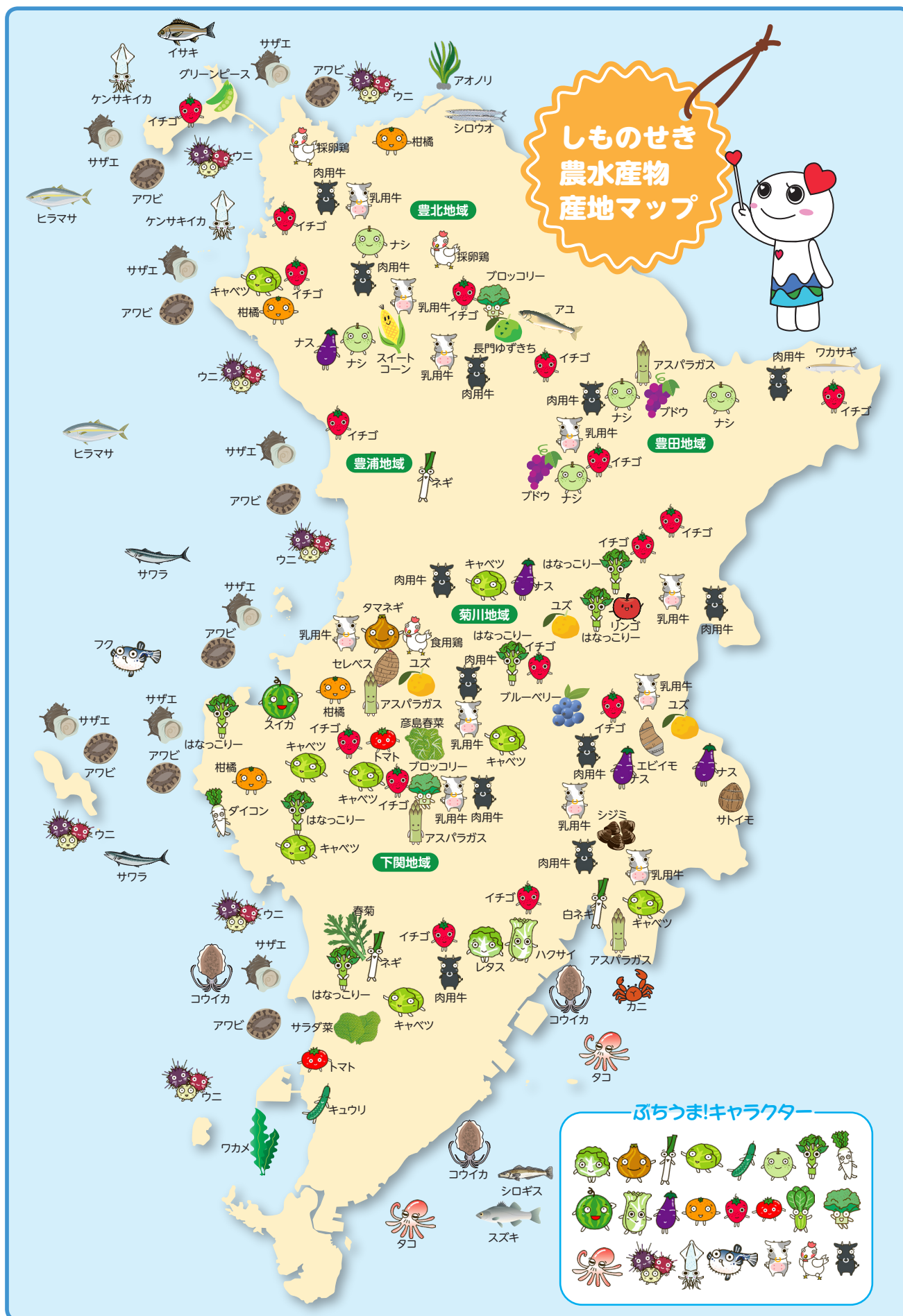
ごはん
塩
干しきざみわかめ

作り方

1. 手に塩をとり、ごはんを握る。
2. 干しきざみわかめをおにぎり全面にまぶす。



江戸時代、参勤交代道中の八島の宿で、長州藩の侍がご飯の上に持参した刻みワカメをふりかけているのを見た女中が、「長州のお侍はご飯に茶殻をかけて食べる」と驚いたといひます。機械化されていない頃の昔の農家は、近隣と共同で農作業をし、昼食や三時のお茶には、このわかめむすびや、きなこ、青ノリをまぶしたむすびが出されていたとのこと。素朴ですが、生活に根付いた郷土の味です。



資料 3

しものせき旬の農水産物カレンダー

豊かな自然に恵まれた下関市は、四季をとおりて沢山の農水産物に溢れています。

農産物名	春			夏			秋			冬		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
タケノコ												
トマト												
アスパラガス												
タマネギ												
キュウリ												
グリーンピース												
ソラマメ												
マクワウリ												
ラッキョウ												
モロッコ												
ナス												
白ネギ												
エダマメ												
モロヘイヤ												
サトイモ												
エビイモ												
ローマ（春菊）												
ハナッコーリー												
セリ												
ハクサイ												
キャベツ												
レタス												
ミニトマト												
ブロッコリー												
ハウレンソウ												
ダイコン												
ニンジン												
ミズナ												
パセリ												
木の芽（山椒）												
青ネギ												
小ネギ												
コマツナ												
イヨカン												
スイカ												
ナシ												
ミカン												
ユズ												
イチゴ												

注）現在は新品種の開発やハウス栽培の普及等により、本来の旬と出荷時期がかわってきています。

水産物名	春			夏			秋			冬		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
スズキ												
イサキ												
マアジ												
カツオ												
マエソ												
アユ												
サワラ												
マサバ												
シロサバフグ												
タチウオ												
アンコウ												
ムシガレイ												
メイトガレイ												
マグロ												
カワハギ												
ヒラメ												
サヨリ												
トラフグ												
ワカサギ												
メダイ												
シロウオ												
ヒラマサ												
マダイ												
ケンサキイカ												
コウイカ												
スルメイカ												
マダコ												
ウチワエビ												
アカエビ												
ガザミ												
アワビ												
サザエ												
バフウウニ												
アカウニ												
ムラサキウニ												
マナマコ												
テングサ												
ヒジキ												
アオノリ												
アラメ												
ワカメ												

資料 4

食育に関する国・山口県の目標一覧

目標（国） 第3次食育推進基本計画		目標（山口県） 第3次やまぐち食育推進計画	
現状値	目標値	現状値	目標値
食育に関心を持っている国民（県民）の割合			
75.0%	90%以上	76.1%	90%以上
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数			
週 9.7 回	週 11 回以上	週 9.3 回	週 10 回以上
地域等で共食したいと思う人が共食する割合			
64.6%	70%以上	78.9%	90%以上
朝食を欠食する子供の割合		毎日朝食を食べる児童生徒の割合	
4.4%	0%	(小学生) 90.8%	100%
		(中学生) 90.0%	100%
朝食を欠食する若い世代の割合		朝食を欠食している県民（成人）の割合	
24.7%	15%以下	(20 代男性) 28.6%	15% 以下
		(30 代男性) 23.1%	15% 以下
中学校における学校給食実施率			
87.5%	90%以上		
学校給食における地場産物を使用する割合			
26.9%	30%以上	66.1%	70%以上
学校給食における国産食材を使用する割合			
77.3%	80%以上		
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民（県民）の割合			
57.7%	70%以上	43.4%	60%以上
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合			
43.2%	55%以上	36.0%	50%以上
生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民（県民）の割合			
69.4%	75%以上	—	50%以上
食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数		成人肥満者（BMI25.0 以上）の割合	
67 社	100 社以上	男性（20 歳以上）27.9%	15% 以下
		女性（40 歳以上）19.1%	15% 以下
ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合		ゆっくりよく噛んで食べるなどの食べ方に関心のある県民の割合	
49.2%	55%以上	59.9%	70%以上
食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数		食育の推進に関わるボランティア数	
34.4 万人	37 万人以上	24,415 人	25,000 人以上
農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合		農山漁村交流滞在人口	
36.2%	40%以上	8.6 万人	11 万人
食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合		「やまぐち食べきり協力店」の店舗数	
67.4%	80%以上	184 店舗	300 店舗
地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合		郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を継承し、地域や次世代（子どもや孫を含む）に対して伝えている県民の割合	
41.6%	50%以上	79.2%	90%以上
地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合		郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を継承している若い世代の割合	
49.3%	60%以上	68.5%	80%以上
食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合		食の安心・安全に関する講習会等の受講者数	
72.0%	80%以上	15,008 人	維持する
食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合		食品の検査件数（人口10万人あたり）	
56.8%	65%以上	281 件	維持する
推進計画を作成・実施している市町村の割合			
76.7%	100%		



(平成十七年六月十七日)

(法律第六十三号)

第百六十二回通常国会

第二次小泉内閣

改正 平成二一年六月五日法律第四九号

同二七年九月一日同第六六号

目次

前文

第一章 総則（第一条—第十五条）

第二章 食育推進基本計画等（第十六条—第十八条）

第三章 基本的施策（第十九条—第二十五条）

第四章 食育推進会議等（第二十六条—第三十三条）

附則

二十一世紀における我が国の発展のためには、子どもたちが健全な心と身体を培い、未来や国際社会に向かって羽ばたくことができるようにするとともに、すべての国民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにすることが大切である。

子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である。今、改めて、食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている。もとより、食育はあらゆる世代の国民に必要なものであるが、子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものである。

一方、社会経済情勢がめまぐるしく変化し、日々忙しい生活を送る中で、人々は、毎日の「食」の大切さを忘れがちである。国民の食生活においては、栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身志向などの問題に加え、新たな「食」の安全上の問題や、「食」の海外への依存の問題が生じており、「食」に関する情報が社会に氾濫する中で、人々は、食生活の改善の面からも、「食」の安全の確保の面からも、自ら「食」のあり方を学ぶことが求められている。また、豊かな緑と水に恵まれた自然の下で先人からはぐくまれてきた、地域の多様性と豊かな味覚や文化の香りあふれる日本の「食」が失われる危機にある。

こうした「食」をめぐる環境の変化の中で、国民の「食」に関する考え方を育て、健全な食生活を実現することが求められるとともに、都市と農山漁村の共生・対流を進め、「食」に関する消費者と生産者との信頼関係を構築して、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承及び発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進並びに食料自給率の向上に寄与することが期待されている。

国民一人一人が「食」について改めて意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身に付けることによって、心身の健康を増進する健全な食生活を実践するために、今こそ、家庭、学校、保育所、地域等を中心に、国民運動として、食育の推進に取り組んでいくことが、我々に課せられている課題である。さらに、食育の推進に関する我が国の取組が、海外との交流等を通じて食育に関して国際的に貢献することにつながることも期待される。

ここに、食育について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、国、地方公共団体及び国民の食育の推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、近年における国民の食生活をめぐる環境の変化に伴い、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむための食育を推進することが緊要な課題となっていることにかんがみ、食育に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食育に関する施策の基本となる事項を定めることにより、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

(国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成)

第二条 食育は、食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資することを旨として、行われなければならない。

(食に関する感謝の念と理解)

第三条 食育の推進に当たっては、国民の食生活が、自然の恩恵の上に成り立っており、また、食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについて、感謝の念や理解が深まるよう配慮されなければならない。

(食育推進運動の展開)

第四条 食育を推進するための活動は、国民、民間団体等の自発的意思を尊重し、地域の特性に配慮し、地域住民その他の社会を構成する多様な主体の参加と協力を得るものとするとともに、その連携を図りつつ、あまねく全国において展開されなければならない。

(子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割)

第五条 食育は、父母その他の保護者にあつては、家庭が食育において重要な役割を有していることを認識するとともに、子どもの教育、保育等を行う者にあつては、教育、保育等における食育の重要性を十分自覚し、積極的に子どもの食育の推進に関する活動に取り組むこととなるよう、行われなければならない。

(食に関する体験活動と食育推進活動の実践)

第六条 食育は、広く国民が家庭、学校、保育所、地域その他のあらゆる機会とあらゆる場所を利用して、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験活動を行うとともに、自ら食育の推進のための活動を実践することにより、食に関する理解を深めることを旨として、行われなければならない。

(伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献)

第七条 食育は、我が国の伝統のある優れた食文化、地域の特性を生かした食生活、環境と調和のとれた食料の生産とその消費等に配慮し、我が国の食料の需要及び供給の状況についての国民の理解を深めるとともに、食料の生産者と消費者との交流等を図ることにより、農山漁村の活性化と我が国の食料自給率の向上に資するよう、推進されなければならない。

(食品の安全性の確保等における食育の役割)

第八条 食育は、食品の安全性が確保され安心して消費できることが健全な食生活の基礎であることにかんがみ、食品の安全性



をはじめとする食に関する幅広い情報の提供及びこれについての意見交換が、食に関する知識と理解を深め、国民の適切な食生活の実践に資することを旨として、国際的な連携を図りつつ積極的に行われなければならない。

(国の責務)

第九条 国は、第二条から前条までに定める食育に関する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第十条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(教育関係者等及び農林漁業者等の責務)

第十一条 教育並びに保育、介護その他の社会福祉、医療及び保健(以下「教育等」という。)に関する職務に従事する者並びに教育等に関する関係機関及び関係団体(以下「教育関係者等」という。)は、食に関する関心及び理解の増進に果たすべき重要な役割にかんがみ、基本理念にのっとり、あらゆる機会とあらゆる場所を利用して、積極的に食育を推進するよう努めるとともに、他の者の行う食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。

2 農林漁業者及び農林漁業に関する団体(以下「農林漁業者等」という。)は、農林漁業に関する体験活動等が食に関する国民の関心及び理解を増進する上で重要な意義を有することにかんがみ、基本理念にのっとり、農林漁業に関する多様な体験の機会を積極的に提供し、自然の恩恵と食に関わる人々の活動の重要性について、国民の理解が深まるよう努めるとともに、教育関係者等と相互に連携して食育の推進に関する活動を行うよう努めるものとする。

(食品関連事業者等の責務)

第十二条 食品の製造、加工、流通、販売又は食事の提供を行う事業者及びその組織する団体(以下「食品関連事業者等」という。)は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、自主的かつ積極的に食育の推進に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する食育の推進に関する施策その他の食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。

(国民の責務)

第十三条 国民は、家庭、学校、保育所、地域その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、生涯にわたり健全な食生活の実現に自ら努めるとともに、食育の推進に寄与するよう努めるものとする。

(法制上の措置等)

第十四条 政府は、食育の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告)

第十五条 政府は、毎年、国会に、政府が食育の推進に関して講じた施策に関する報告書を提出しなければならない。

第二章 食育推進基本計画等

(食育推進基本計画)

第十六条 食育推進会議は、食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、食育推進基本計画を作成するものとする。

2 食育推進基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 食育の推進に関する施策についての基本的な方針
- 二 食育の推進の目標に関する事項
- 三 国民等の行う自発的な食育推進活動等の総合的な促進に関する事項

四 前三号に掲げるもののほか、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 食育推進会議は、第一項の規定により食育推進基本計画を作成したときは、速やかにこれを農林水産大臣に報告し、及び関係行政機関の長に通知するとともに、その要旨を公表しなければならない。

4 前項の規定は、食育推進基本計画の変更について準用する。

(平二七法六六・一部改正)

(都道府県食育推進計画)

第十七条 都道府県は、食育推進基本計画を基本として、当該都道府県の区域内における食育の推進に関する施策についての計画(以下「都道府県食育推進計画」という。)を作成するよう努めなければならない。

2 都道府県(都道府県食育推進会議が置かれている都道府県にあっては、都道府県食育推進会議)は、都道府県食育推進計画を作成し、又は変更したときは、速やかに、その要旨を公表しなければならない。

(市町村食育推進計画)

第十八条 市町村は、食育推進基本計画(都道府県食育推進計画が作成されているときは、食育推進基本計画及び都道府県食育推進計画)を基本として、当該市町村の区域内における食育の推進に関する施策についての計画(以下「市町村食育推進計画」という。)を作成するよう努めなければならない。

2 市町村(市町村食育推進会議が置かれている市町村にあっては、市町村食育推進会議)は、市町村食育推進計画を作成し、又は変更したときは、速やかに、その要旨を公表しなければならない。

第三章 基本的施策

(家庭における食育の推進)

第十九条 国及び地方公共団体は、父母その他の保護者及び子どもの食に対する関心及び理解を深め、健全な食習慣の確立に資するよう、親子で参加する料理教室その他の食事についての望ましい習慣を学びながら食を楽しむ機会の提供、健康美に関する知識の啓発その他の適切な栄養管理に関する知識の普及及び情報の提供、妊産婦に対する栄養指導又は乳幼児をはじめとする子どもを対象とする発達段階に応じた栄養指導その他の家庭における食育の推進を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

(学校、保育所等における食育の推進)

第二十条 国及び地方公共団体は、学校、保育所等において魅力ある食育の推進に関する活動を効果的に促進することにより子どもの健全な食生活の実現及び健全な心身の成長が図られるよう、学校、保育所等における食育の推進のための指針の作成に関する支援、食育の指導にふさわしい教職員の設置及び指導的立場にある者の食育の推進において果たすべき役割についての意識の啓発その他の食育に関する指導体制の整備、学校、保育所等又は地域の特色を生かした学校給食等の実施、教育の一環として行われる農場等における実習、食品の調理、食品廃棄物の再生利用等様々な体験活動を通じた子どもの食に関する理解の促進、過度の^{そと}痩身又は肥満の心身の健康に及ぼす影響等についての知識の啓発その他必要な施策を講ずるものとする。

(地域における食生活の改善のための取組の推進)

第二十一条 国及び地方公共団体は、地域において、栄養、食習慣、食料の消費等に関する食生活の改善を推進し、生活習慣病を予防して健康を増進するため、健全な食生活に関する指針の策定及び普及啓発、地域における食育の推進に関する専門的知識を有する者の養成及び資質の向上並びにその活用、保健所、市町村保健センター、医療機関等における食育に関する普及及び啓発活動の推進、医学教育等における食育に関する指導の充実、食品関連事業者等が行う食育の推進のための活動への支援等必



要な施策を講ずるものとする。

(食育推進運動の展開)

第二十二條 国及び地方公共団体は、国民、教育関係者等、農林漁業者等、食品関連事業者等その他の事業者若しくはその組織する団体又は消費生活の安定及び向上等のための活動を行う民間の団体が自発的に行う食育の推進に関する活動が、地域の特性を生かしつつ、相互に緊密な連携協力を図りながらあまねく全国において展開されるようにするとともに、関係者相互間の情報及び意見の交換が促進されるよう、食育の推進に関する普及啓発を図るための行事の実施、重点的かつ効果的に食育の推進に関する活動を推進するための期間の指定その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、食育の推進に当たっては、食生活の改善のための活動その他の食育の推進に関する活動に携わるボランティアが果たしている役割の重要性にかんがみ、これらのボランティアとの連携協力を図りながら、その活動の充実が図られるよう必要な施策を講ずるものとする。

(生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等)

第二十三條 国及び地方公共団体は、生産者と消費者との間の交流の促進等により、生産者と消費者との信頼関係を構築し、食品の安全性の確保、食料資源の有効な利用の促進及び国民の食に対する理解と関心の増進を図るとともに、環境と調和のとれた農林漁業の活性化に資するため、農林水産物の生産、食品の製造、流通等における体験活動の促進、農林水産物の生産された地域内の学校給食等における利用その他のその地域内における消費の促進、創意工夫を生かした食品廃棄物の発生の抑制及び再生利用等必要な施策を講ずるものとする。

(食文化の継承のための活動への支援等)

第二十四條 国及び地方公共団体は、伝統的な行事や作法と結びついた食文化、地域の特色ある食文化等我が国の伝統のある優れた食文化の継承を推進するため、これらに関する啓発及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。

(食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進)

第二十五條 国及び地方公共団体は、すべての世代の国民の適切な食生活の選択に資するよう、国民の食生活に関し、食品の安全性、栄養、食習慣、食料の生産、流通及び消費並びに食品廃棄物の発生及びその再生利用の状況等について調査及び研究を行うとともに、必要な各種の情報の収集、整理及び提供、データベースの整備その他食に関する正確な情報を迅速に提供するために必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、食育の推進に資するため、海外における食品の安全性、栄養、食習慣等の食生活に関する情報の収集、食育に関する研究者等の国際的交流、食育の推進に関する活動についての情報交換その他国際交流の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

第四章 食育推進会議等

(食育推進会議の設置及び所掌事務)

第二十六條 農林水産省に、食育推進会議を置く。

2 食育推進会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 食育推進基本計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、食育の推進に関する重要事項について審議し、及び食育の推進に関する施策の実施を推進すること。

(平二七法六六・一部改正)

(組織)

第二十七條 食育推進会議は、会長及び委員二十五人以内をもって組織する。

(会長)

第二十八條 会長は、農林水産大臣をもって充てる。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(平二七法六六・一部改正)

(委員)

第二十九條 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 農林水産大臣以外の国務大臣のうちから、農林水産大臣の申出により、内閣総理大臣が指定する者
- 二 食育に関して十分な知識と経験を有する者のうちから、農林水産大臣が任命する者

2 前項第二号の委員は、非常勤とする。

(平二一法四九・平二七法六六・一部改正)

(委員の任期)

第三十條 前条第一項第二号の委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の委員は、再任されることができる。

(平二七法六六・一部改正)

(政令への委任)

第三十一條 この章に定めるもののほか、食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(都道府県食育推進会議)

第三十二條 都道府県は、その都道府県の区域における食育の推進に関して、都道府県食育推進計画の作成及びその実施の推進のため、条例で定めるところにより、都道府県食育推進会議を置くことができる。

2 都道府県食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、都道府県の条例で定める。

(市町村食育推進会議)

第三十三條 市町村は、その市町村の区域における食育の推進に関して、市町村食育推進計画の作成及びその実施の推進のため、条例で定めるところにより、市町村食育推進会議を置くことができる。

2 市町村食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、市町村の条例で定める。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(平成一七年政令第二三五号で平成一七年七月一五日から施行)

附 則 (平成二一年六月五日法律第四九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、消費者庁及び消費者委員会設置法(平成二十一年法律第四十八号)の施行の日から施行する。

(施行の日=平成二一年九月一日)

附 則 (平成二七年九月一日法律第六六号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七条の規定 公布の日

(食育基本法の一部改正に伴う経過措置)

第四条 この法律の施行の際現に第二十五条の規定による改正前の食育基本法第二十六条第一項の規定により置かれている食育推進会議は、第二十五条の規定による改正後の食育基本法第二十六条第一項の規定により置かれる食育推進会議となり、同一性をもって存続するものとする。

(政令への委任)

第七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

